

GovTech 東京

統合年次報告2025

2025年11月

設立から2年間の活動成果

2023年7月、GovTech東京は、東京都庁及び都内62区市町村と連携し、東京全体のDXを推進するために発足しました。以来、「情報技術で行政の今を変える、首都から未来を変える」というビジョンのもと、活動を続けてまいりました。

本報告書は、設立以来初となる活動報告として、「**中期経営計画の進捗**」と、活動の核である「**人的資本**」について、具体的な取組と共に都民と関係者の皆さんにご報告するものです。

はじめに

トップメッセージ	p.3
GovTech東京の役割	p.4
GovTech東京が目指す未来	p.5
活動年表	p.6

人的資本情報の開示

p.21

採用戦略	p.25
人材育成	p.30
働き方・エンゲージメント	p.34

中期経営計画の進捗

p.8

中期経営計画策定の背景	p.9
2027年までに成し遂げたいこと	p.10
1.サービス品質の変革	p.11
2.内製開発力の獲得	p.15
3.持続可能な経営基盤の確立	p.18

付録

p.38

フィードバックと進化

GovTech東京は、62区市町村を含めた東京全体のDXを進める新しいプラットフォームとして誕生し、2年を迎えました。あるべき未来から逆算し、非連続な変革を提案し仕掛けていくために昨年策定した「中期経営計画」のもと、着実に歩みを進めています。これから、年次報告という形で毎年の進捗や取組をまとめて開示することで、ステークホルダーの皆さんからフィードバックをいただき、改善をすると共に計画を進化させながらゴールを目指していきたいと考えています。

GovTech東京の人的資本

この2年間、GovTech東京には様々な専門性を持った多くのデジタル人材が仲間入りしました。彼らは組織の進化を支える大切な資産であることはもちろん、行政イノベーションの担い手でもあります。将来的にはGovTech東京という枠組みを超えて、全国各地でDXを先導していく社会全体の人的資本となることを期待しています。この人材エコシステムの考え方のもと、新しいチャレンジとして、人的資本に関する情報についても積極的に開示し、より皆さんに貢献できる組織へと成長を続けます。

一般財団法人 GovTech東京 理事長
宮坂 学



東京のDX推進プラットフォーム「GovTech東京」

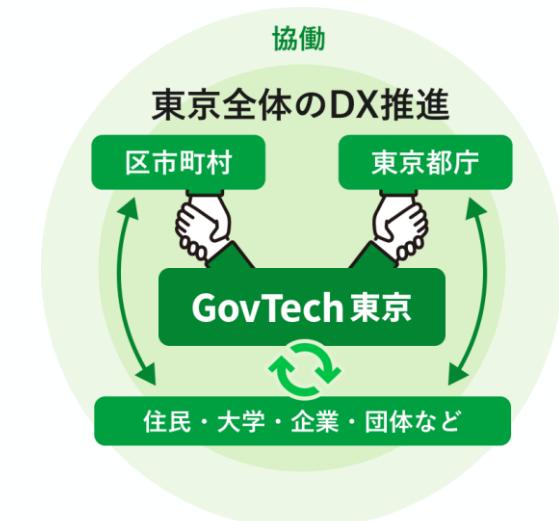
GovTech東京は、多様なパートナーと共に、都と区市町村を含めた東京全体のDXを効果的に進める新たなプラットフォームとして、2023年に東京都庁の外側に設立されました。

都民が実感できる質の高い行政サービスの提供

GovTech東京は、東京都庁のみならず、より住民に身近な区市町村と連携し、東京全体のDXを効果的に進めています。東京都庁の外側に設立された新たなプラットフォームとして、住民・大学・企業・団体など多様な主体とのコラボレーションを通じて、様々な側面からDX支援・推進を行っています。

東京都デジタルサービス局とのバディ体制

DX推進に向けた協働事業について目標を共有しながら、実現に向けて行政分野の知見を持つ東京都の職員とデジタル分野の知見を持つGovTech東京の職員がバディを組み、それぞれの強みを生かして事業を推進しています。



東京都
デジタルサービス局
行政的業務

GovTech 東京
開発的業務

Our Mission

我々が追い求める使命

デジタルの力で 住民一人ひとりの生活を豊かに、そして幸せに

デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出し、都民が質の高い生活を送ることを目指す

Our Vision

ミッションを実現するために我々が為すべきこと

情報技術で行政の今を変える、首都から未来を変える

都内62区市町村はもちろんのこと、“首都・東京”として全国1700以上の自治体への貢献、
さらには世界各都市のデジタル化に貢献していく

2023年7月の設立以来、「東京全体のDX」を推進してきたGovTech東京の主な歩みをご紹介します。

2023

7月24日

「一般財団法人GovTech東京」設立

東京都庁、都内62区市町村を含めた東京全体のDXを推進する新たなプラットフォームとして設立



9月1日

GovTech東京 事業開始

「都政各局DX」、「区市町村DX」、「デジタル基盤強化・共通化」、「デジタル人材育成確保・育成」、「データ利活用推進」、「官民共創・新サービス創出」の6つのサービス提供を開始

2024

2月

「GovTech東京パートナーズ」登録人材の募集を開始

区市町村と外部のデジタル人材が協働して自治体の課題解決ができるよう、人材要件、マッチング、定着支援までをワンストップで行う制度をスタート。デジタル人材を幅広く募集開始



4月

財団全体の職員数が100人を突破

※ 理事、都派遣職員、区市町村派遣職員を含む全職員

4月

都内区市町村と連携し、デジタルツール等を共同調達

東京都と都内区市町村と連携し、業務等で利用するデジタルツールを共同調達。都内30の区市町村と団体が参加し、単独調達よりも10～50%超のコストメリットを効かせて導入が実現

5月

保活ワンストップサービスの実現に向け、都内3自治体と連携した取組を開始

東京都とGovTech東京、国が協働し、保育園探しから入園までの手續がオンラインで一元的に完結する保活ワンストップシステムの構築に、都内3自治体と連携して取組を開始

10月

初の中期経営計画を策定



12月

東京都AI戦略会議で「生成AIプラットフォーム構築」の取組について発表

東京都デジタルサービス局と連携し、東京都各局や区市町村全体で利用可能な生成AIプラットフォームを、オープンソースソフトウェアを利用して内製で整備・構築を進めることを報告



2023年7月の設立以来、「東京全体のDX」を推進してきたGovTech東京の主な歩みをご紹介します。

2025

1月

デジタル人材育成学会主催
「第2回デジタル人材育成大賞IPA
特別賞」を受賞

「オール東京でのデジタル人材育成推進」の取組が受賞



2月

東京都公式アプリ「東京アプリ」をリリース

将来的に様々な行政手続やサービスの利用申請も行えるアプリへと発展させ、都民の利便性向上を目指すものとして東京アプリを発表。GovTech東京は技術面（プロダクト設計、構築、UI/UXデザイン等）を担当



3月

財団全体の職員数が
200人を突破

※ 理事、都派遣職員、区市町村派遣職員を含む全職員

5月

「ガブテックカンファレンス」を初開催

行政の現場におけるテクノロジー活用の過去・現在・未来をオープンに語る場である「ガブテックカンファレンス」の第1回目を開催



東京発のテクノロジーカンファレンス
「SusHi Tech Tokyo2025」に出展



8月

女子中高生向けSTEM領域体験ツアー
プログラム「Girls Meet STEM in TOKYO」に参画

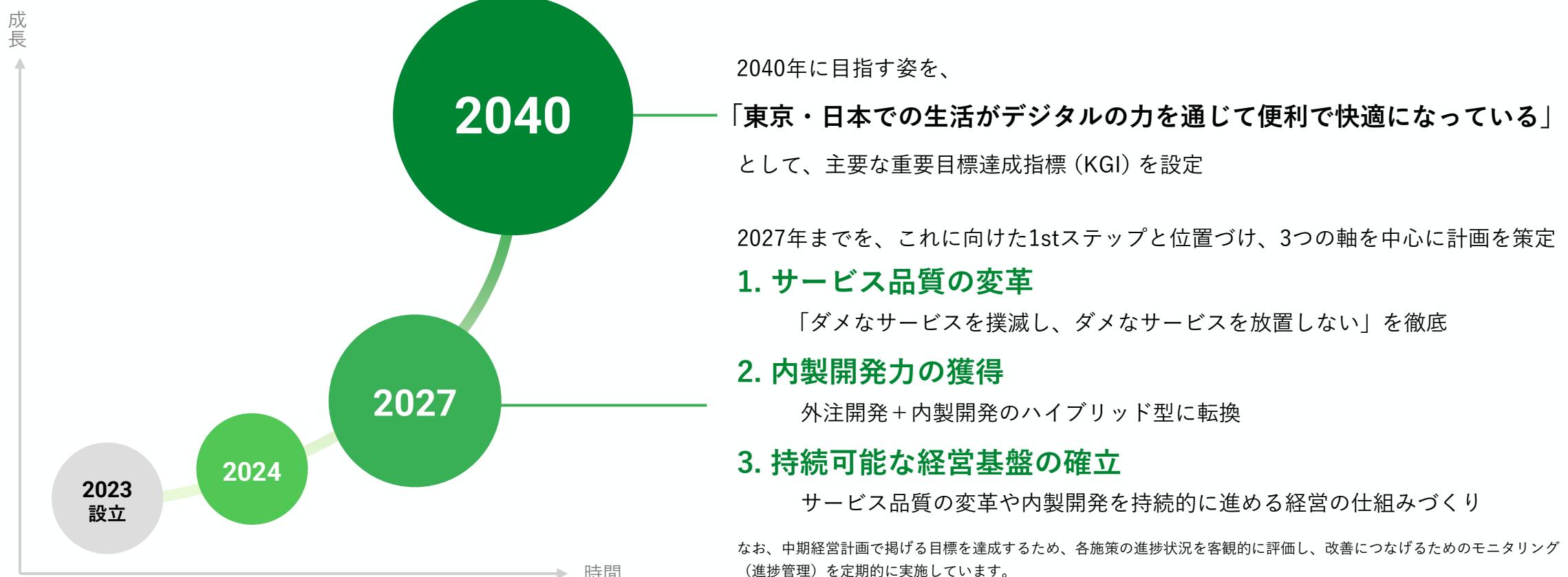
理系分野に進路希望を持つ女子中高生向けオフィスツアーを開催。AIを使ったワークショップの体験や、行政DXの最前線で活躍する女性エンジニアとの座談会などのプログラムを実施



中期経営計画の進捗

中期経営計画策定の背景

ビジョンとして掲げる“情報技術で行政の今を変える、首都から未来を変える”を実現するため、「中期経営計画」を策定しました。都内62区市町村に留まらず、全国・世界の都市への貢献も目指す本計画を皆さんと共有し、より一丸となってゴールを目指します。



2027年を目標に 3つの軸で取組を展開

1 サービス品質の変革

「ダメなサービスを撲滅し、ダメなサービスを放置しない」を徹底

- 主要KGI
- 都が提供する全てのデジタルサービスにおいて「当たり前品質」に満たないものがゼロ
 - GovTech東京が提供するサービス（協働事業）を都内全区市町村が利用

2 内製開発力の獲得

外注開発+内製開発のハイブリッド型に転換

- 主要KGI
- GovTech東京発のプロダクト（内製プロダクト、ガイドライン、教育カリキュラム等）を創出

3 持続可能な経営基盤の確立

サービス品質の変革や内製開発を持続的に進める経営の仕組みづくり

- 主要KGI
- GovTech東京採用のデジタル人材を250人規模に拡充
 - 都内以外の行政機関や公共領域の団体との取引実績を創出

「当たり前品質」の実現に向けた支援

都が提供する全てのデジタルサービスで「当たり前品質」を実現するため、専門的な技術力をもって都庁各局や区市町村等を支援し、都民一人ひとりにとって使いやすいサービス提供を目指します。

東京都デジタルサービス局と協働しながら都庁各局や政策連携団体が進めるデジタルサービスを、企画から運用まで一貫して技術支援しています。事務処理の効率化を図ると共に、運用状況を分析しながらUI/UXの改善等にも、技術的なサポートを実施しています。（累積支援件数546件）

また、今後はサービスリリース前に品質を測る「ユーザビリティテスト」や、利用者の声を集め、「サービス評価システム」を構築・運用することで、サービスの品質確保に貢献していきます。

技術支援を行ったもののうち、
リリースした件数

32 件

● 主なリリース案件

- ・ 東京都公式アプリ
 - ・ AI議事録等各局共通ツール
 - ・ 各局主要ホームページのリニューアル



約2.8万件の都民の声を分析・可視化、
「2050東京戦略」策定を技術面から支援

「2050東京戦略」策定に向けた意見募集を技術面から支援。システムの構築から運用までを一貫して担い、集まった約2.8万件の都民の声を分析・可視化しました。この分析結果は、戦略のビジョンや政策体系の整理に活用され、都を技術面でサポートしました。

データは全て2025年9月1日時点



2024年度 年間閲覧数1億PV突破、
コンテンツ改修やアクセシビリティに関する専門的な技術支援を実施

子供と都政をつなぐ新たな情報プラットフォームとして、2022年度から公開している「東京都こどもホームページ」について、子供の意見・要望分析、コンテンツ改修案の検討を支援しました。また、誰もが使いやすいホームページを目指し、アクセシビリティ対応をサポートしています。

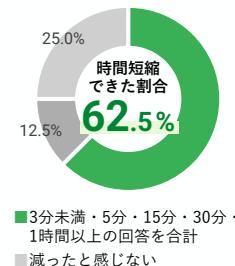
こどもDXの推進

サービス品質の変革の一環として、子育て分野の「知りそびれ」や「手続の煩雑さ」といった課題を解消するため、“こどもDX”として情報基盤の整備とオンライン手続の拡充を進めています。

プッシュ型子育てサービス

一人ひとりに必要な情報が適切なタイミングで届き、知りそびれや申請忘れをなくす取組です。

- ・ プッシュ型情報配信の環境整備
約7,800制度を国と連携し、
オープンデータ化



- ・ 先行プロジェクトで
プッシュ配信実施
自分で情報を探す場合と
比べて時間を短縮できた
子育て当事者の割合

2025年3月31日時点

母子保健 オンラインサービス（PMH）

デジタル庁の基盤を活用し、マイナンバーカード一つで医療費助成や予防接種の手続を可能にします。

- ・ 東京都の医療費助成と
PMH接続を完了（2025年3月31日時点）
- ・ 区市町村6市町と
PMH接続を完了（2025年3月31日時点）
- ・ 都内31,057医療機関等のうち
4,332施設と
PMH接続を完了（2025年5月9日時点）

保活ワンストップサービス

東京都とGovTech東京が「保育情報連携基盤」を構築し、保活がオンラインで完結する「保活ワンストップサービス」を開始しました。

- ・ 参加区市町村
19区市町村
1,070保育施設

・ 利用者満足度 **4.3 / 5**

2025年9月1日時点

給付金手続の利便性向上 018（ゼロイチハチ）サポート

マイナンバーカードとスマートフォンを利用して簡単な給付金申請を可能にしました。

- ・ サービス満足度 **約90%**
「非常に満足している」「まあ満足している」と回答した割合



- ・ 時間短縮を実現
10分以内で申請完了した人の割合
7% → 71%

2025年1月31日時点

住民に身近な区市町村のDX推進に向けた協働の深化①

GovTech東京の協働事業は2025年9月1日時点で都内区市町村の100%（62区市町村）が利用。

人材とモノの共同化等を通じ、東京全体のDXが一気通貫で底上げされ、都内区市町村の提供するデジタルサービスの品質を向上させます。

協働事業

全体利用区市町村数

62 / 62 区市町村

現在、4つの事業を通じて、各区市町村が抱える多様なDX課題に寄り添い、高い満足度を獲得しています。

事業 1

スポット相談

区市町村が抱えるデジタルに関する課題に対し、GovTech東京の専門人材が技術相談を実施しています。

累計利用区市町村数

61 区市町村

平均満足度

4.5 / 5

● 主な相談内容

- Power BI等を活用したデータの可視化相談
- オンプレミスシステムのクラウド化について
- ホームページのアクセス数の分析について
- DX推進計画のレビュー
- 自治体情報システムの統一・標準化に関する相談

事業 2

プロジェクト型伴走サポート

区市町村が直面する共通課題に対し、東京都職員と共同でチームを編成し、様々な技術的アドバイス等を行い課題解決を図ります。

累計利用区市町村数

51 区市町村

平均満足度

4.8 / 5

● 2025年度の主要テーマ

ウェブサイトの課題抽出・改善／生成AIの業務活用実践／公共施設の予約管理業務／窓口DX（書かない窓口）／BIツールによるデータの可視化支援／ペーパーレス化サポート（実行計画支援）／セキュリティポリシー改定

データは全て2025年9月1日時点

住民に身近な区市町村のDX推進に向けた協働の深化②

GovTech東京の協働事業は2025年9月1日時点で都内区市町村の100%（62区市町村）が利用。

人材とモノの共同化等を通じ、東京全体のDXが一気通貫で底上げされ、都内区市町村の提供するデジタルサービスの品質を向上させます。

協働事業

全体利用区市町村数

62 / 62 区市町村

現在、4つの事業を通じて、各区市町村が抱える多様なDX課題に寄り添い、高い満足度を獲得しています。

事業 3

共同調達・共同開発

デジタルツール等の共同調達で
東京都と区市町村の調達コストと事務負担を軽減し、
区市町村間で共同利用可能なサービス創出・提供を
進めています。

参加区市町村数

52 区市町村

ほか、一部事務組合等も参加

平均満足度

4.0 / 5

2025年度
コストメリット

約 23 億円

事業 4

GovTech東京パートナーズ

複業可能なデジタル人材と、公共分野における
デジタル人材を募集している東京都内の区市町村との
マッチングを実現する、人材紹介サービス事業です。

累計任用決定数

**16 区市町村
20人**

契約更新率

100 %

平均満足度

任用入材 4.8 / 5

任用区市町村 4.5 / 5

データは全て2025年9月1日時点

2027年を目標に 3つの軸で取組を展開

1

サービス品質の変革

「ダメなサービスを撲滅し、ダメなサービスを放置しない」を徹底

- 主要KGI
- ・都が提供する全てのデジタルサービスにおいて「当たり前品質」に満たないものがゼロ
 - ・GovTech東京が提供するサービス（協働事業）を都内全区市町村が利用

2

内製開発力の獲得

外注開発+内製開発のハイブリッド型に転換

- 主要KGI
- ・GovTech東京発のプロダクト（内製プロダクト、ガイドライン、教育カリキュラム等）を創出

3

持続可能な経営基盤の確立

サービス品質の変革や内製開発を持続的に進める経営の仕組みづくり

- 主要KGI
- ・GovTech東京採用のデジタル人材を250人規模に拡充
 - ・都内以外の行政機関や公共領域の団体との取引実績を創出

GovTech東京発のプロダクト①：東京都公式アプリ

KGIの成果として、都民と行政をつなぐ「東京都公式アプリ（東京アプリ）」をリリースしました。現在は内製開発チームによる機能拡充を着実に進めています。

東京都公式アプリの構築



2025年2月リリース

- デジタル人材が企画・UIを内製、外部委託と連携するハイブリッド方式で開発
- 現行東京都公式アプリの開発・運用連携事業を拡大
- 機能拡充に向け、内製開発チームの組成や環境構築を行い、開発に着手

GovTech東京は技術面を担当



都民一人ひとりがスマホでつながるアプリへ

東京都公式アプリを都や区市町村のサービスをつなぐ行政プラットフォームへと進化させ、オンライン手続やAIサポート等の機能を実装します。

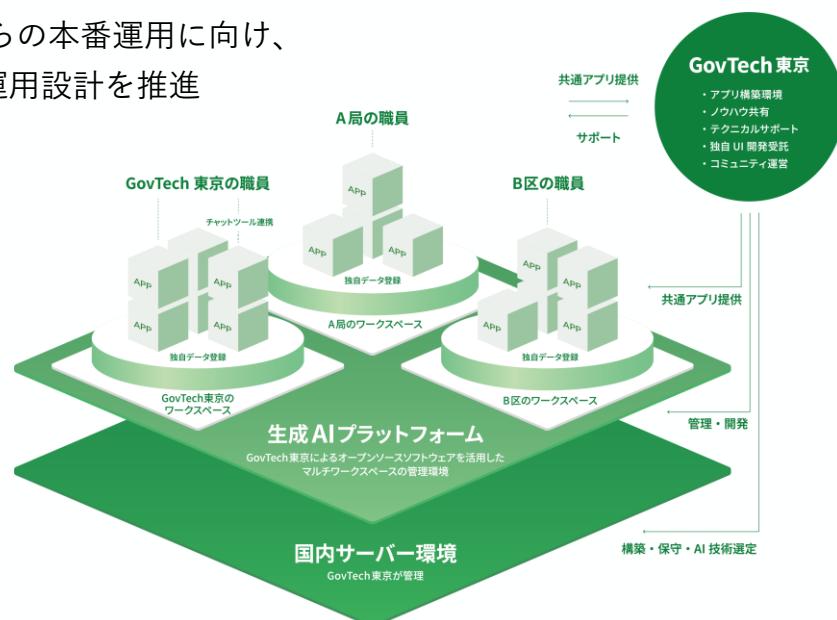


GovTech東京発のプロダクト②：生成AIプラットフォーム

KGIの成果として、行政職員の業務効率化を図る「生成AIプラットフォーム」を構築・運用し、活用促進と本格運用に向けた準備を進めています。

生成AIプラットフォームの活用促進

- 生成AIプラットフォームを構築・運用
- 都庁各局で共通利用可能な生成AI活用アプリの開発を実施
- 2026年度からの本番運用に向け、環境構築、運用設計を推進



生成AIプラットフォームの展開

職員自身がAIアプリを開発・共有できる環境を本格展開し、デジタル公共財として他の区市町村への横展開も視野に入れます。

期待される4つの効果

開発の簡易化

プログラミング経験がない行政職員でも、業務に必要なAIアプリを開発できます。

効率化とコスト削減

利用団体ごとに環境を構築する必要がなくなり、時間と費用を大幅に削減します。

資産の共有（デジタル公共財）

AIアプリの考え方やノウハウ、設定ファイルを共有することで、他の区市町村でも再利用できる「デジタル公共財」となり得ます。

柔軟なシステム連携

API連携により、チャットツールなど普段利用しているツールと接続でき、職員の使い勝手を向上させることができます。

2027年を目標に 3つの軸で取組を展開

1

サービス品質の変革

「ダメなサービスを撲滅し、ダメなサービスを放置しない」を徹底

- 主要KGI
- ・都が提供する全てのデジタルサービスにおいて「当たり前品質」に満たないものがゼロ
 - ・GovTech東京が提供するサービス（協働事業）を都内全区市町村が利用

2

内製開発力の獲得

外注開発+内製開発のハイブリッド型に転換

- 主要KGI
- ・GovTech東京発のプロダクト（内製プロダクト、ガイドライン、教育カリキュラム等）を創出

3

持続可能な経営基盤の確立

サービス品質の変革や内製開発を持続的に進める経営の仕組みづくり

- 主要KGI
- ・GovTech東京採用のデジタル人材を250人規模に拡充
 - ・都内以外の行政機関や公共領域の団体との取引実績を創出

多様なデジタル人材による事業展開力の向上

約100人の多様なデジタル人材とマネジメント人材が集結し、事業を迅速に展開できる組織へ飛躍的に進化。行政DXを強力に推進する体制を構築しています。

組織の拡大にあたり、単なる人数の増加だけではなく、多様な専門性を持つ人材の確保を重視しています。様々なバックグラウンドを持つプロフェッショナルが集結することで事業展開を加速させるとともに、経験豊富なマネジメント層の参画によって、行政DXを推進するための強固な組織基盤を構築しています。

デジタル人材の推移

事業開始時

13人 → 107人

事業推進を加速するデジタル人材

デジタルサービスの内製化と行政DXを担う人材は107人に増加。エンジニアやデザイナー、事業開発、プロジェクトマネージャーといった多様な専門家が集結し、事業展開が加速しています。

2025年9月1日時点

マネジメント人材の推移

事業開始時

4人 → 14人

強固な組織基盤を築くマネジメント層

民間企業でCxO等を経験した人材が多数参画し、デジタル人材14人がマネジメント職として活躍。着実に組織マネジメントが強化され、行政DXを推進するための組織力も飛躍的に向上しています。

2025年9月1日時点

国内外の行政関係機関等とのDX事例のナレッジ共有

視察の受け入れや先進事例の調査といった取組を発信し、私たちの活動に興味を持っていただくことで、将来の協働に向けた期待感を醸成しています。

データは全て2025年9月1日時点

国内自治体等
視察受け入れ数

66 件

国内の行政機関等との連携

GovTech東京の取組やDX事例のナレッジを共有するため、行政関係組織からの視察の受け入れや、共通課題に関する合同勉強会を実施しています。



海外の行政機関等
視察受け入れ数

7 件

海外の先進機関等との交流

海外の先進的な取組を学び、サービス展開にいかすための交流機会を創出しています。

視察団体

アブダビ環境庁、チュニジア国立行政学院、ポツダム大学、ブラジルマット・グロソン・ド・スール州等

先進事例調査

国内外の先進的な取組を学び、サービス展開にいかすため、共通課題に取り組む行政機関や民間団体への視察・交流を実施しています。

国内

官民共創（仙台市等）、共同調達・ICT人材育成（長野県等）
を調査



海外

行政デジタル技術（北欧）、サイバーセキュリティ（NY）、
スーパーアプリ（アブダビ等）、DX戦略（パリ等）、
ユーザーリサーチ（英）等の事例や知見を収集

今後の方向性：連携から事業化へ

収益化の推進

都内区市町村、関連団体、近隣自治体向けのサービスモデル
を確立し、収益化に着手します。

内製開発の強化

小規模サービスをアジャイルで内製開発し、迅速に展開・提
供します。

人的資本情報の開示

人事基本方針

GovTech東京のビジョンを実現する原動力は人材であり、一人ひとりが持続的に価値を創出できるよう、人事の基本方針を定めています。

志と卓越性

公に尽くす志と卓越した技能を持つ人材が集い、行政サービスに革新を生み出すことができる組織を築きます。

組織への貢献

評価及びフィードバックは、組織の成果に対する一人ひとりの貢献に焦点を当てて行います。

協働する文化

謙虚と尊敬を重んじる強固な相互信頼を醸成し、官民の長所をいかして協働する文化を創出します。

人材の輩出

日本中の公共部門に必要とされる優れた人材を生み出し、継続的に送り出します。

官民協働のための「Open & Flat」な組織文化

GovTech東京は、官と民の多様な人材が協働する組織の特色を最大限にいかすため「Open & Flat」を文化の根幹に据えています。役職や、行政・民間に関わらずフラットに対話し、フィードバックし合う仕組みを通じて、組織を常にアップデートし続けています。

取組例

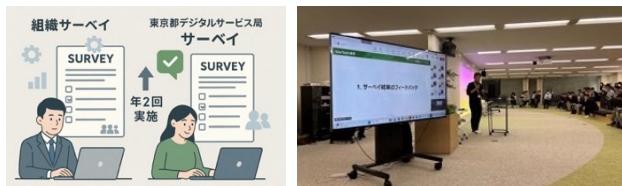
月次オールハズミーティング

経営層と職員が一堂に会し、双方向の対話を実現



サーベイ・フィードバックの取組

職員の声と、バディである東京都デジタルサービス局の声を聴取し、より良い組織づくりを実現



現場主体による組織文化づくり

より良い組織文化の浸透に向けたワークショップの開催



経営合宿

経営層が普段の業務から離れ、職員の多様な声をインプットし、理想の組織実現に向けた討議を実施



成果例

経営層の行動規範を策定

経営合宿にて、職員の声をきっかけに規範を策定

GovTech 東京
理事・本部長心得

GovTech 東京のビジョンを実現するために、理事・本部長が共通して守ることを定めます。

登るべき山を示す

チームの大きな方向性(登るべき山)を明確にします。
ゴールに向かう道筋(山の登り方)を分かりやすく説明し、
メンバーの理解を得ます。

チームをつくる

自分よりも優れた人材を採用・育成することに責任を持ちます。
一人ひとりの才能と情熱を引き出し、ゴール達成を通じて
メンバーの成長を支援します。

山頂に導く

困難に直面した際には、メンバーを鼓舞しながら、壁を乗り越える
サポートをします。機会とリスクを常に把握しながら、
メンバーをゴール(山頂)に導きます。

人材構成の変化

設立からわずか2年で職員は10倍以上に。多様な人材が集まり、組織は急成長しています。

当初は行政職員を中心でしたが、今では民間人材が半数以上。現場実務を担う人材も着実に増えています。

職員数推移



設立から2年で250人超へ。多様な人材が加わり、組織規模が急拡大しています。

形態別推移

民間人材比率が
52%まで増加

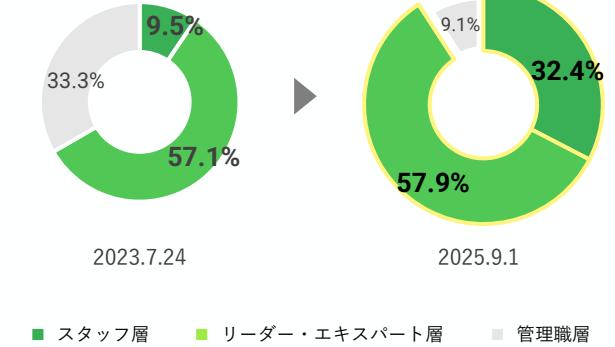
■ 行政職員
■ 民間人材



行政職員中心から変化し、民間人材がついに過半数を占めるようになりました。

職層別推移

現場実務を担う層が
9割に拡大



現場実務を担う層が拡大し、機動力と推進力を併せ持つ体制へと変化しました。

公共の未来を支える 人材輩出組織へ

GovTech東京の採用活動は、単なる人員補充ではなく、行政DXの最前線で活躍するデジタル人材を生み出し、公共の未来を支える人材として輩出していくことを目指しています。

人事基本方針に基づき、職員一人ひとりが「公に尽くす志」と「卓越した技能」を追求しながら、ここで得た知見や経験を行政の現場へ広げ、行政DXの進化を牽引していく——私たちは、そんな人材輩出組織を志しています。

行政DXのプロフェッショナルを輩出

GovTech東京を起点に、公共人材が成長・活躍を広げるキャリア循環を創出するべく、行政DXのプロフェッショナルを育成し、公共へ輩出していきます。

採用候補者体験を重視した民間基準の採用活動

公的機関たる公正さと誠実さを軸に、民間基準の迅速性と柔軟性を取り入れながら、候補者体験の向上に努めます。

人材の共同化による行政DX支援の推進

専門性を有する民間人材と都内区市町村をつなぐプラットフォームとして「人材の共同化」を推進。東京全体で知見や経験を共有することで、東京全体のDX推進に貢献します。

公共の未来を支えるプロフェッショナル人材の採用

GovTech東京は、行政DXを牽引する人材を生み出し、公共へ継続的に輩出する仕組みを構築します。行政DXを持続的に支えるキャリア循環を実現し、東京全体のDX推進に貢献します。

私たちの採用は、各分野で高い専門性を持つプロフェッショナル人材のキャリア採用に特化しています。

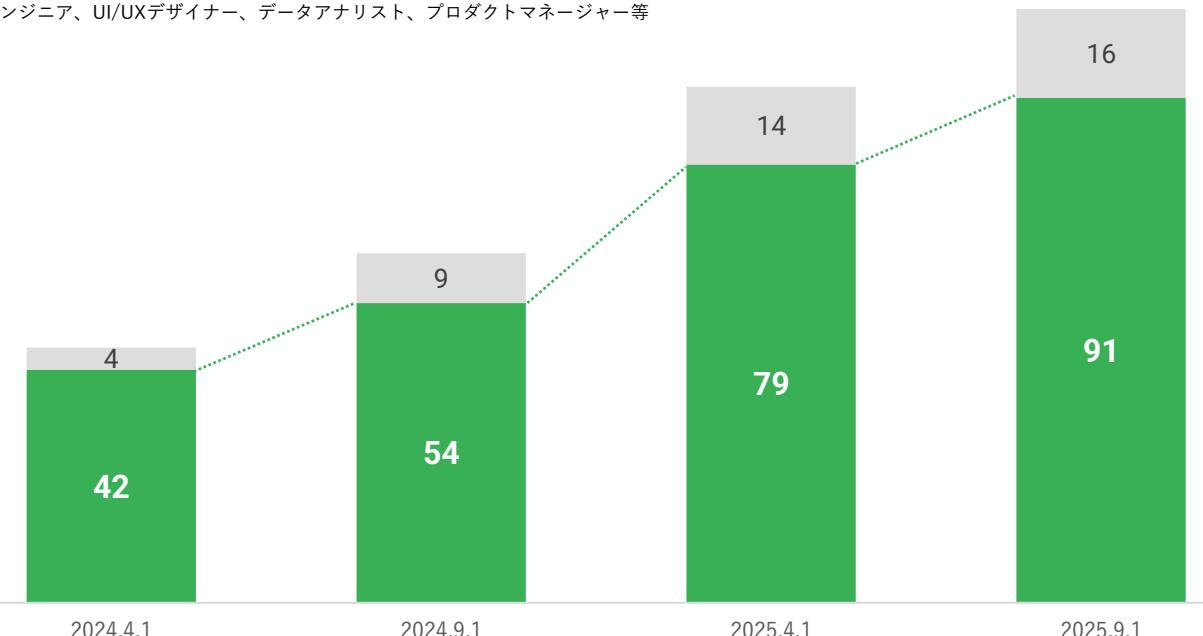
行政DXを強力に推進するため、発足当初からエンジニア、UI/UXデザイナー、データアナリスト、プロダクトマネージャーといった即戦力のデジタル人材採用を積極的に行ってきました。

そのため、組織全体でデジタル人材がその大部分を占める構成を維持しており、着実に内製開発力を高めています。

「人材輩出組織」を志す組織として、各種プロジェクトを通じて公に尽くす志と、卓越した技能を有する行政DXに貢献できる人材を育成し、輩出していきます。

職種別民間人材採用推移

- バックオフィス（人事、総務、経営管理、戦略広報等）
- エンジニア、UI/UXデザイナー、データアナリスト、プロダクトマネージャー等



公正さを貫き、民間基準で挑む採用活動

公的機関としての信頼を支える公正性を徹底しつつ、デジタル人材の獲得競争に対応するため、民間基準のスピードと柔軟性を採用に取り入れ、共感でつながる仲間を集めています。

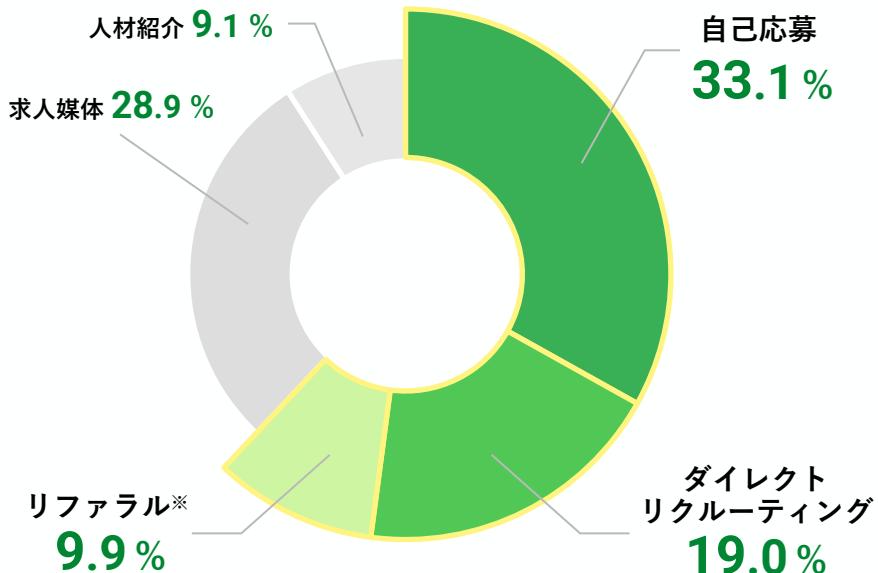
公正・公平の徹底

公的機関として、応募から選考、オファーまで一貫して公正・公平なプロセスを徹底します。選考方法や採用条件を明確に示し、透明性と納得感を高めることに努めています。

民間基準で採用をデザインし、自ら仲間を集める
デジタル人材の獲得競争に対応するため、行政の慣習にとらわれず、民間基準のスピードと柔軟性を取り入れます。人材紹介会社への依存を抑え、ダイレクトリクルーティングやリファラル※、採用イベントを軸とした「自力採用」を推進。自分たちの言葉で真摯に魅力を伝え、共感でつながる仲間を集めています。

※ リファラル：財団においては、紹介行為への対価として金銭等を一切支給しない

職員採用における経路別割合



自力採用割合が
62.0% を占める

2025年9月1日時点

採用候補者体験の向上の最大化

私たちは、応募いただいた全ての採用候補者を重要なパートナーと捉え、誠実で一貫したコミュニケーションを大切にしています。採用候補者体験（Candidate Experience）の向上こそが信頼を育み、持続的な採用競争力を築く原動力になると信じています。

データは全て2025年9月1日時点

採用候補者満足度アンケート

GovTech東京では、採用候補者体験の向上を目的に、選考結果を問わず全ての候補者に対し、選考満足度に関するアンケートを実施しています。内定者のみならず、お見送りの方からも高い評価をいただいているます。

GovTech東京の採用選考に対する印象はいかがでしたか？

選考不合格者 **4.2 /5**

採用内定者 **4.9 /5**

知人にもGovTech東京の応募をすすめたいと思いますか？

選考不合格者 **3.9 /5**

採用内定者 **4.5 /5**

採用イベント

行政DXの最前線で働く「リアル」をお伝えするため、「Career Meetup」などの採用イベントを開催。

年齢や年次、役職を問わず活躍できる、オープンでフラットな組織文化を肌で感じていただけるよう、積極的な情報発信に努めています。



Career Meetup開催数 **10回**

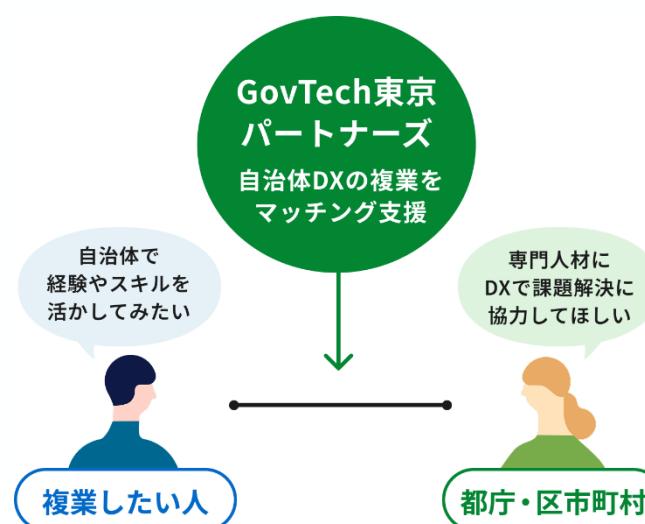
累計参加申込者 **1,034人**



東京全体の行政DXを支える、GovTech東京パートナーズ

複業での自治体就労を希望する専門性の高い人材をプールする仕組みを構築し、都内区市町村とのマッチングを図る人材の共同化を推進。今後、労働力人口が減少する中でも、GovTech東京がハブとなり、デジタル人材を継続的に行政へ輩出していくことで、東京全体の行政DXを支えることを目指します。

データは全て2025年9月1日時点



GovTech東京パートナーズ

専門スキルを持つ民間の複業人材と都内区市町村の課題をマッチングする人材紹介サービス「GovTech東京パートナーズ」を運営しています。

登録者数

777 人

区市町村のDXを支える多様な人材プール

サービス開始以降、複業での自治体就労に意欲的な専門人材が多数登録。登録者は、エンジニア、広報、UI/UXデザイナー、ITコンサルタント、データアナリスト、人材開発・組織開発など、デジタル人材を中心に多岐にわたります。

マッチング事例

16 区市町村で 20 人が任用決定



荒川区
エンジニア



江東区
CIO補佐官



昭島市
デザイナー

課題に応じた、実践的なDX支援を展開

エンジニアやデザイナーなどの専門人材が、各区市町村のDXを現場でサポート。戦略策定からシステム開発、UI/UX改善まで、区市町村ごとの課題に応じた実践的な支援を行っています。

自律的な成長を支える 人材育成と組織づくり

GovTech東京は、「公に尽くす志」と「卓越した技能」を持つ人材こそが最大の資本であると考えます。

そのため、職員の育成・定着・輩出までを一貫して担い、一人ひとりの自律的な成長が都民への価値創出につながる環境を整備します。

自律的な成長を支え、専門性を高める人材育成

GovTech東京では、都民価値の創出に直結する“実践的な学び”を重視しています。業務に直結するカリキュラム設計、参加しやすい運営、効果測定に基づく改善を通じて、「学びが当たり前の組織風土」を育み、全職員が自律的に成長し続ける仕組みづくりを進めています。

多様な才能が交わり、活躍できる組織文化の醸成

様々な経験を持つ人材が集まるGovTech東京では、誰もがスムーズに職場・業務に慣れて、すぐに専門性を発揮できる環境づくりが重要です。手厚いオンボーディングや、活発なナレッジシェアを通じて、多様性が強みとなる組織をつくり上げています。

自律的な成長を加速させる取組

職員一人ひとりの成長意欲に応え、専門性を高めるために、自律的な成長を支援する学習機会を提供しています。

事業全体の成長にもつながる質の高い学びのため、1人あたり年間**65,118円※1**の研修費用を投じています。

集計期間：2024年4月～2025年3月

行政とデジタル人材の架け橋となる「GQ研修」※2

民間と行政の壁を取り払い、協働を加速させる、GovTech東京独自の研修。eラーニングとワークショップを通じ、行政の知見（GQ）を高め、多様な人材の相互理解を促します。

オンライン学習プラットフォーム「Udemy Business」の活用

オンライン学習プラットフォームを全職員が利用でき、自身の課題や興味に応じて、最新スキルをいつでも自律的に学び、専門性をアップデートできます。

個の学びを組織の力へ変える「資格取得支援」

自律的な成長のため、200以上の資格取得を支援します。ただし、得た学びや知見を組織へ共有することが支援の前提条件。個人の成果を組織の力へ還元する、戦略的な制度です。

研修満足度

4.2 / 5

研修活用度

4.1 / 5

1人あたりの平均研修時間（年間）

24.2 時間

※1 参考：従業員1人あたりの教育研修費用 34,606円（出典：産労総合研究所「2024年度（第48回）教育研修費用の実態調査」）

※2 GQとはGovernment Intelligence Quotientの略で「行政の仕組みや法律知識、各種連絡・調整など行政職員として必要な知識やスキル」を指す

個々の才能をつなぎ、組織の力へ変えるオンボーディング

多様なバックグラウンドを持つ人材の「早期定着」と「文化的融合」を実現する施策として、価値観の共有と相互理解を促すオンボーディング・プログラムを実施しています。

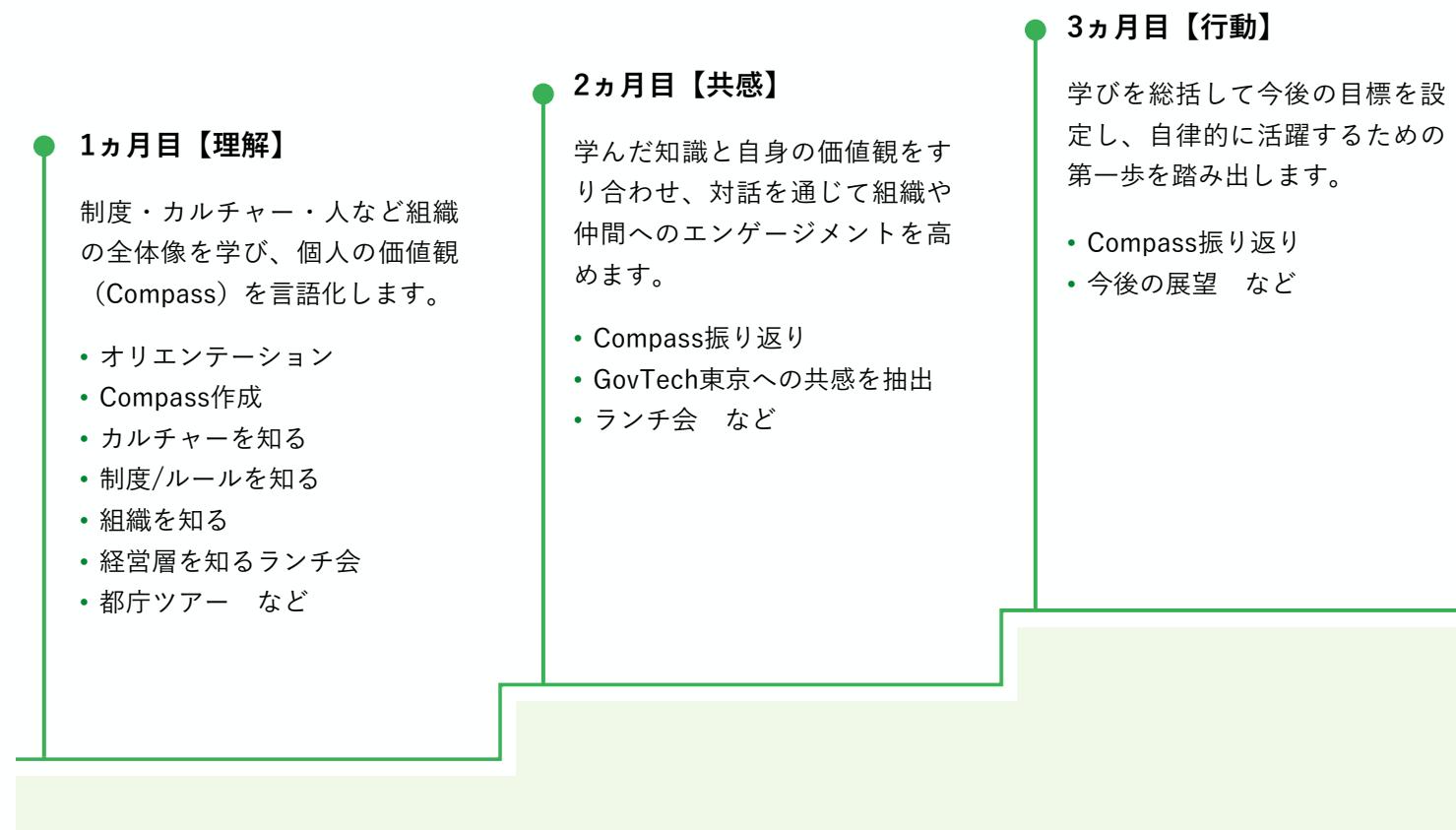
この3ヵ月のプログラムは、参加者が組織を「理解」「共感」し「行動」へつなげることを目指します。中心は、仕事で大切にしたい価値観を言語化する「Compass」。入職初日にこれを作成し振り返ることで、多様な人材が専門性を最大限に発揮できる「Ready状態」を育みます。

また、通年採用という組織特性から“同期”的なつながりづくりも重視。プログラム中の定期的な交流を通じ、部署を超えた横のネットワークを構築します。これが心理的安全性の向上と早期定着を促し、協働体制の基盤として組織の文化的融合を加速させます。

総合満足度

4.5 / 5

2025年1月～6月入職者までの
アンケート



自発的な知の共有が生み出す、組織成長の好循環

行政とデジタルの知見を持つ多様な人材が、互いの知見を自発的に共有し学び合う文化を醸成するため、「ナレッジシェア」の取組を行っています。

職員一人ひとりが持つ多様な知見を組織の力へと変えるため、2024年9月より開始。今では自発的に発信を希望する職員が増え、組織の文化として定着しつつあります。

行政知識から最新ツールの活用法まで、テーマや時間に縛られず誰もが気軽に発信・参加できる環境が、職員間の相互理解を深めています。この取組を通じて情報の隔たりをなくし、活発な意見交換を促すことで、組織全体の成長と協働体制の強化につなげています。

ナレッジシェア開催数

28回

1回あたりの平均参加者数

47人

2025年度開催回の参加人数から算出



多様性と柔軟性のある 働き方

GovTech東京は、職員一人ひとりが心身ともに健康で、やりがいを感じながら働き続けられる組織を目指しています。フルフレックスやリモートワークといった柔軟な働き方の選択肢を広げると共に、多様なバックグラウンドを持つ人材が互いを尊重し、活躍できる環境づくりを推進しています。定期的な組織サーベイを通じて職員の声に耳を傾け、より良い組織への改善を続けています。

組織サーベイを通じた継続的な組織改善

私たちは、「職員のフィードバックにより良い組織をつくる」を掲げ、半期ごとに全職員の声を広く聴取する機会を設けています。その結果から得られる客観的なデータと率直な意見をもとに、経営一丸となって組織のアップデートに取り組んでいます。

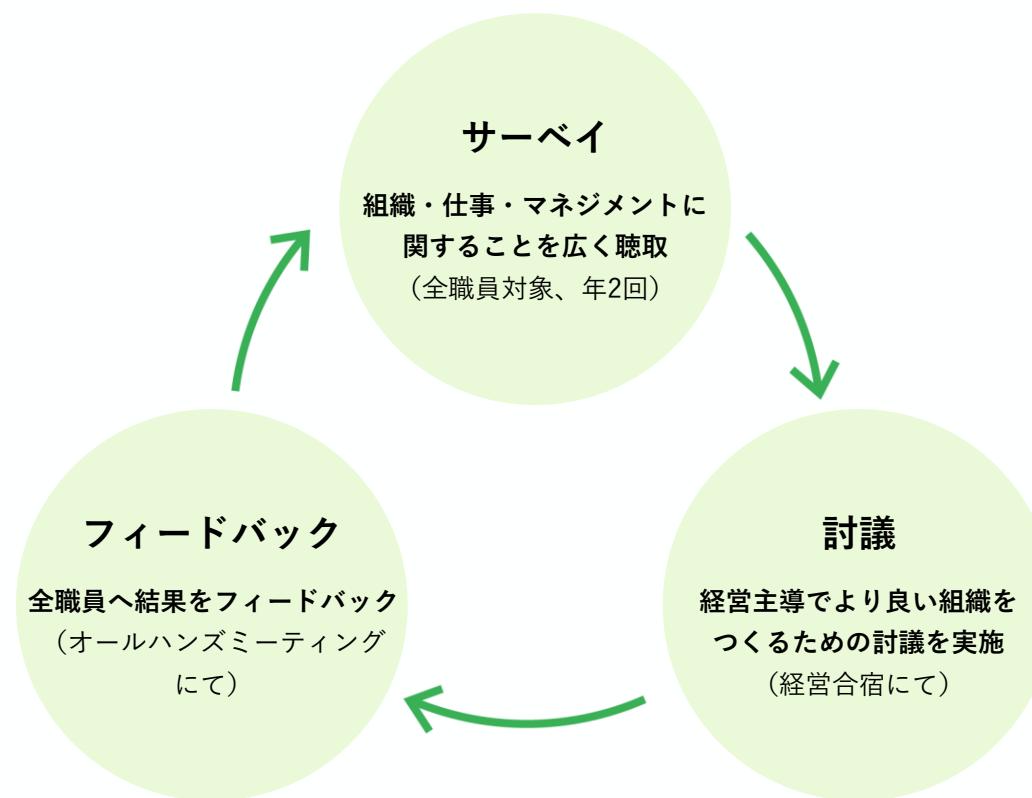
職員の働きがいを高める取組

職員が卓越した技能を発揮し、組織への貢献度合いを最大限高めていくため、「働き方の柔軟性」「ライフ・ワーク・バランス」「多様性の尊重」を軸とした制度と環境を整備しています。

職員の声とデータに基づく組織改善サイクル

私たちは、職員一人ひとりの声に耳を傾け、対話とフィードバックを通じた成長を大切にしています。

年2回実施する組織サーベイでは、エンゲージメントや働きがいに関する項目を定点観測し、より良い組織づくりへつなげています。



組織サーベイ結果（主要項目を抜粋）

	2024上期	2024下期
私は業務を通じてやりがいを感じている。	3.6	3.8
私は仕事を通じて達成感を得ている。	3.4	3.6
財団のミッションや目的に大きく貢献していると感じている。	3.3	3.4
私は仕事を通じて成長している実感がある。	3.6	3.6
私がやりたいことと今取り組んでいる仕事が一致している。	3.3	3.5
私が担当する業務量は適切である。	3.3	3.2
私が仕事で困ったときに同僚や上司に助けを求めやすい本部である。	3.8	3.7
色々あるが総じてこの本部が好きだ。	3.6	3.8
知人や友人にGovTech東京を勧めたいと思いますか？	3.3	3.3

※各項目は5点満点で評価

柔軟な働き方の推進

柔軟な働き方を可能とする様々な制度の活用を推進し、職員のライフステージにかかわらず誰もが健やかに働ける環境づくりを進めています。

フルフレックス適用職員割合

100 %

2025年9月1日時点

リモートワーク実施率

35.6 %

集計対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日

複業実施率（在職中に複業を実施した職員の割合）

40.6 %

財団の職務にフルコミットできることなどを条件に、複業を広く認めている。2025年9月1日時点

年次有給休暇（年度あたりの平均取得日数）

13.5 日

集計対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日

夏季休暇（年度あたりの平均取得日数）

4.9 日

年次有給休暇とは別に、年5日分の夏季休暇が取得可能

集計対象期間：2024年7月1日～2024年9月30日

男性育業取得率

100 %

配偶者の出産から1年以内に育児休業等を取得した職員を含む

集計対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日

平均残業時間

月 26.4 時間

集計対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日

離職率

5.7 %

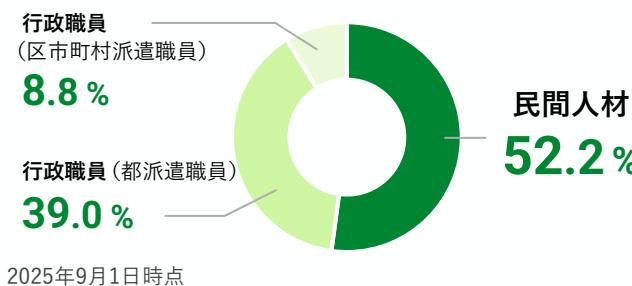
自己都合退職者を集計

集計対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日

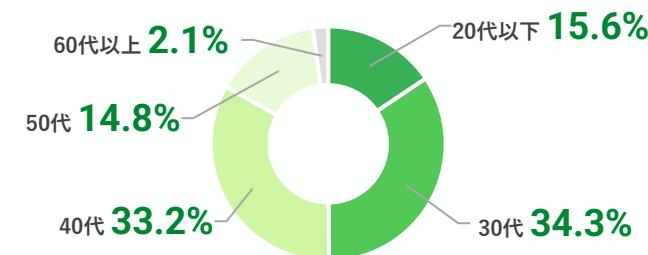
多様な人材による組織づくり

多様な人材の長所をいかして協働できる組織づくりを進めています。障害の有無や性別にかかわりなく組織への貢献を評価し、公平にキャリアを築ける組織づくりをさらに進めていきます。

民間人材と行政職員の構成比



職員年齢構成割合



障害者雇用率

4.0 %

法定雇用率2.5%
2025年6月1日時点

職員男女割合



※ 参考：情報通信業の女性の割合 30.1%（出典：総務省統計局「労働力調査（基本集計）2024年（令和6年）」）

管理職男女割合



※ 参考：情報通信業の課長相当職以上の管理職に占める女性の割合15.0%（出典：厚生労働省「令和6年度雇用均等基本調査」）

男女の賃金差

男性職員を100とした場合の女性職員の賃金の比率



※ 参考：情報通信業の男性を100とした場合の女性の賃金の比率80.1（出典：厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」）

付録

評議員

石橋 浩一（現職：東京都総務局次長）

井上 永一（現職：奥多摩町副町長）

岩崎 尚子（現職：早稲田大学電子政府・自治体研究所 教授）

川野 正博（現職：大田区副区長）

高野 克己（現職：東京都デジタルサービス局長）

日置 巴美（現職：三浦法律事務所 弁護士）

福島 秀男（現職：福生市副市長）

理事

理事長 宮坂 学

副理事長 兼 CAO（最高総務責任者） 深井 稔

業務執行理事 兼 CTO（最高技術責任者） 井原 正博

業務執行理事 兼 CIO（最高情報責任者） 中野 啓太

業務執行理事 兼 CSO（最高戦略責任者） 畑中 洋亮

理事 浅場 理早子

理事 米田 恵美

エグゼクティブアドバイザー

明石 信之（データ基盤領域担当）（現職：株式会社スタンバイ CTO）

及川 卓也（プロダクトマネジメント領域担当）（現職：Tably株式会社 代表取締役）

白石 陽介（認証基盤領域担当）（現職：株式会社ARIGATOBANK 代表取締役CEO）

監事

葉山 良子（現職：公認会計士）

GovTech東京は組織内の各階層に設置された会議体と、月1回の部署や役職の垣根を超えた全社会議を両輪として、組織全体のマネジメントを行っています。

経営及び事業運営のマネジメント

経営層からグループ長までの各階層で週次会議を設け、重要案件の決議や組織運営に関する議論・情報共有を行っています。



経営層と執行層で決議・議論・情報共有すべき事項

- ・プロジェクトの規模及び他への影響が大きい案件
- ・東京都・区市町村等にとっての最重要案件
- ・経営管理上不可欠な事項
- ・評議員会、理事会に付議する案件 等

本部長層で決議・議論・情報共有すべき事項

- ・プロジェクトの規模及び他への影響が大きい案件
- ・東京都の重要な案件
- ・組織運営上必要な取組 等

グループ長層で決議・議論・情報共有すべき事項

- ・プロジェクトの規模及び他への影響が大きい案件
- ・GovTech東京及び都案件の共有すべきもの
- ・組織運営上必要な取組 等

オールハズミーティング

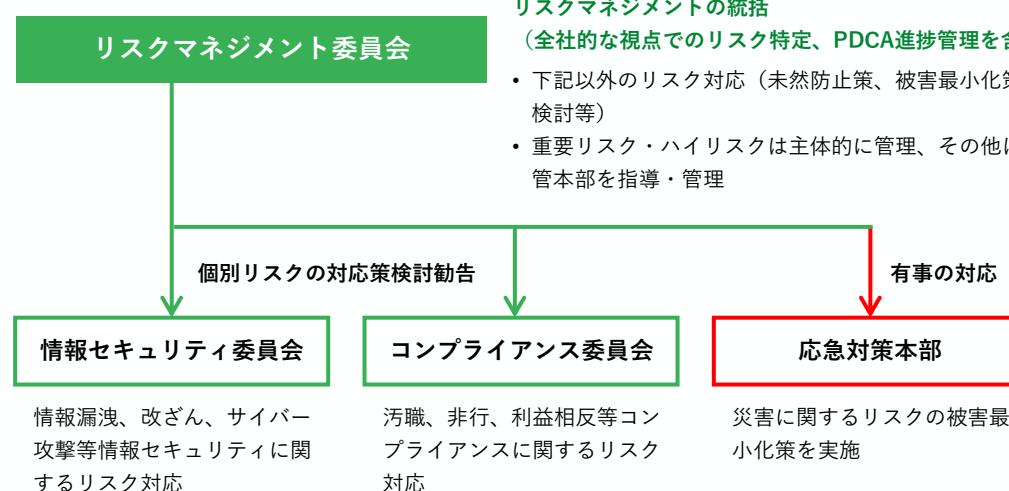
毎月、部署や役職の垣根を超えた全社会議を行うことで、組織の一体感を生み出し、「Open & Flat」な文化を築いています。



組織的なリスクマネジメント体制を構築し、年間8回の勉強会等を通じて職員のリスクに対する意識向上を図っています。

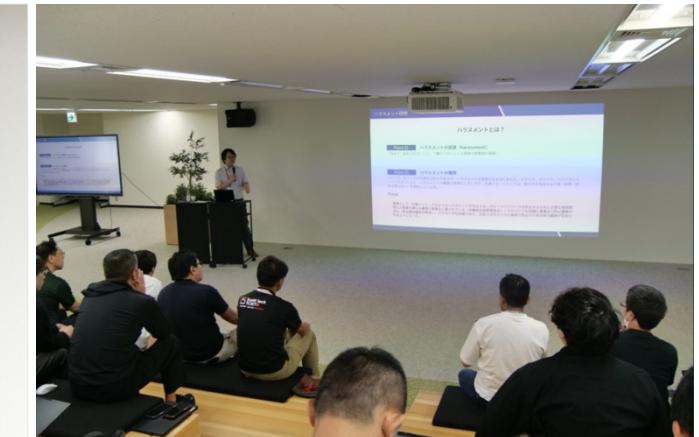
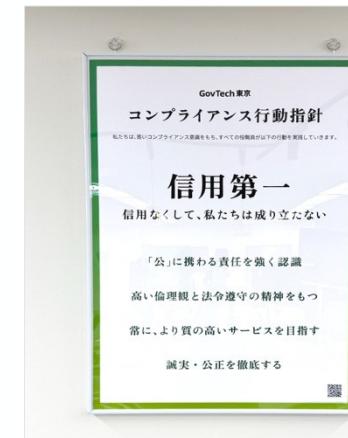
リスクマネジメント体制

全体を統括する「リスクマネジメント委員会」を中心に、情報セキュリティ・コンプライアンスの専門委員会が連携。災害発生時は応急対策本部が被害最小化を図る等、組織横断でリスクを一元的に管理できる体制を構築しています。



職員のコンプライアンス意識の向上

職員の行動規範として「コンプライアンス行動指針」を掲げ、職員一人ひとりの倫理意識の向上に努めています。併せて、年8回の勉強会を開催することにより、職員が公共事業に携わる上で望ましい考え方や判断基準を身につけられるよう取り組んでいます。



GovTech東京の取組やビジョンを広く発信し、多様な方々との共創を推進するため、年間を通じてイベントの主催・出展を積極的に行ってています。

データは全て2025年9月1日時点

主催イベント 27回

ガブテックカンファレンス

行政の現場におけるテクノロジー活用の過去・現在・未来をオープンに語る場として、2025年5月より開催しています。



GovTech東京 Career Meetup

GovTech東京の仕事や働き方を通じてサービスや魅力を発信するイベントを開催しています。



その他

- ・官民共創イベント
- ・Girls Meet STEM



イベント出展 6回

IT関連イベントを中心に出展

ITイベントへの出展を通じ、「GovTech」の認知を広げ、企業やデジタル人材との関係構築に努めています。

- ・ Developers Summit (2回)
- ・ SusHi Tech Tokyo
- ・ CEATEC
- ・ EMConf JP
- ・ SHARE SUMMIT



2025年度 収支予算書

(単位：千円)

科目	2025年度	2024年度	対前年比
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益(A)	13,772,528	9,260,418	4,512,110
基本財産運用益	5,000	8	4,992
受取負担金	10,942,112	7,683,416	3,258,696
受取補助金	2,749,134	1,543,016	1,206,118
受取補助金等振替額	66,282	33,978	32,304
雑収益	10,000	0	10,000
(2) 経常費用(B)	13,747,628	9,250,510	4,497,118
①事業費	13,172,745	8,904,756	4,267,989
人件費	2,677,182	2,038,981	638,201
委託費	9,348,064	6,072,591	3,275,473
その他経費	1,147,498	793,184	354,314
②管理費	574,884	345,754	229,130
人件費	312,260	168,306	143,954
その他経費	262,625	177,448	85,177
当期経常増減額(C=A-B)	24,900	9,908	14,992
2. 経常外増減の部(D)			
一般正味財産期首残高(E)	16	8	8
一般正味財産期末残高(F=C+D+E)	24,916	9,916	15,000

科目	2025年度	2024年度	対前年比
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等(G)	225,700	0	225,700
一般正味財産への振替額(H)	△ 66,282	△ 33,978	△ 32,304
当期指定正味財産増減額(I=G+H)	159,418	△ 33,978	193,396
指定正味財産期首残高(J)	1,273,427	1,163,784	109,643
指定正味財産期末残高(K=I+J)	1,432,845	1,129,806	303,039
III 正味財産期末残高(F+K)	1,457,761	1,139,722	318,039

主な比率（前年度比）

- ・事業費比率 95.8% (△0.4pt)
- ・管理費比率 4.2% (+0.4pt)

- ・人件費比率 22.5% (△2.1pt)
- ・委託費比率 68.0% (+1.9pt)
- ・その他経費比率 9.5% (+0.2pt)

2024年度 貸借対照表

(単位：千円)

【資産の部】	2024年度	2023年度	対前年比
1. 流動資産	6,488,312	373,709	6,114,603
現金預金	6,455,579	352,205	6,103,374
未収収益	700	—	700
前払費用	7,425	3,056	4,369
その他流動資産	24,608	18,448	6,160
2. 固定資産	81,351,983	1,180,630	80,171,354
(1) 基本財産	800,000	800,000	0
普通預金	500,000	800,000	△300,000
投資有価証券	300,000	—	300,000
(2) 特定資産	80,005,533	—	80,005,533
都返済引当資産	1,000,000	—	1,000,000
東京アプリ事業運営基金	79,000,000	—	79,000,000
経営基盤強化積立資産	5,533	—	5,533
(3) その他固定資産	546,451	380,630	165,821
建物付属設備・什器備品	275,179	226,729	48,450
ソフトウェア・商標権	5,483	6,505	△1,022
敷金	265,789	147,395	118,394
計	87,840,295	1,554,339	86,285,956

【負債の部】	2024年度	2023年度	対前年比
1. 流動負債	6,506,779	365,856	6,140,923
未払金	6,457,477	351,000	6,106,477
預り金	9,664	2,749	6,915
賞与引当金	39,568	12,060	27,508
未払法人税等	70	47	23
2. 固定負債	80,000,000	—	80,000,000
長期借入金	1,000,000	—	1,000,000
東京アプリ事業運営基金預り基金	79,000,000	—	79,000,000
計	86,506,779	365,856	86,140,923

【正味財産の部】	2024年度	2023年度	対前年比
1. 指定正味財産	1,366,833	1,200,537	166,296
東京都出捐金	800,000	800,000	0
東京都補助金	241,400	34,428	206,972
東京都負担金	867	867	0
都・区市町村DX協働運営委員会	2,719	1,459	1,260
受贈固定資産	321,846	363,784	△41,938
2. 一般正味財産	△33,317	△12,054	△21,263
計	1,333,516	1,188,483	145,034

2024年度 正味財産増減計算書

(単位：千円)

【経常収益】	2024年度	2023年度	対前年比
基本財産運用益	2,138	4	2,134
受取負担金	5,203,495	216,573	4,986,922
受取補助金	994,083	340,637	653,446
雑収益	4,155	3	4,152
計	6,203,871	557,217	5,646,654

【経常費用】	2024年度	2023年度	対前年比
1. 事業費	5,900,234	332,346	5,567,888
委託費	4,350,709	49,820	4,300,889
人件費	957,459	149,318	808,141
賃借料・光熱水費	302,923	85,630	217,293
その他経費	289,143	47,577	241,566
2. 管理費	324,900	236,926	87,974
委託費	75,715	65,520	10,195
人件費	95,778	63,425	32,353
賃借料・光熱水費	54,833	61,517	△6,684
支払手数料	41,938	9,972	31,966
その他経費	56,636	36,492	20,144
計	6,225,134	569,272	5,655,862

2024年度

契約結果（全案件）

契約方法	件数（件）	金額（円）
競争契約（希望制指名競争契約、複数見積契約、プロポーザル契約、その他競争契約）	36	6,797,914,393
独占契約（特許・著作権等の関係により契約相手方が唯一である場合等の理由により、競争させることなく特定の一者を相手方とする契約）	9	248,576,671
緊急契約（天災地変その他客観的に急迫しており他の契約に付することができない場合に、競争させることなく特定の一者を相手方とする契約）	0	0
少額契約（予定価格が1件500万円未満の売買、賃貸、請負その他の契約に該当する場合の、単数見積による契約）	200	234,667,673
特定契約（希望制指名競争契約又は複数見積契約による競争に付すことが不利と認められる場合等の理由により、特定の一者を相手方とする契約）	15	242,484,513
合計	260	7,523,643,250

受託等事業実施に係る契約〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定	委託	保活ワンストッププロジェクト（保育ICTシステム「CoDMON」における保活情報連携基盤との連携改修）	株式会社コドモン	24,200,000
2	特定	委託	保活ワンストッププロジェクト（保育ICTシステム「Kid's View」における保活情報連携基盤との連携改修）	日本ソフト開発株式会社	10,081,500
3	特定	委託	保活ワンストッププロジェクト（保育ICTシステム「はいチーズ！」における保活情報連携基盤との連携改修）	千株式会社	16,830,000
4	特定	委託	保活ワンストッププロジェクト（民間保活システム「えんさがそっ♪」における保活情報連携基盤との連携改修）	BABYJOB株式会社	36,080,000
5	特定	委託	保活ワンストッププロジェクト（民間保活システム「hoicil」における保活情報連携基盤との連携改修）	株式会社コドモン	33,000,000
6	特定	委託	保活ワンストッププロジェクト（保育ICTシステム「ルクミー」における保活情報連携基盤との連携改修）	ユニファ株式会社	29,975,000
7	競争	委託	東京都クラウドインフラ設計・構築委託	東京都様クラウドインフラ基盤共同事業体	4,345,000,000

2024年度

No	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
8	競争	委託	東京都クラウドネットワーク設計・構築委託	ソフトバンク株式会社	587,611,200
9	競争	委託	事業者データベースシステム開発委託	富士通Japan株式会社	482,628,850
10	競争	委託	デジタル地域通貨プラットフォーム機能設計支援	フューチャーアーキテクト株式会社	13,200,000
11	少額	サービス利用	BIツールの利用	株式会社アゼスト	4,130,676
12	競争	委託	自治体標準オープンデータセットの調査作成業務委託	株式会社ゼンリン	51,700,000
13	少額	委託	子育て支援制度に係るデータ更新及び事業KPI分析業務委託	株式会社オノフ	4,933,500
14	競争	委託	保活ワンストッププロジェクト（保活情報連携基盤の構築及び運用）	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	181,679,034
15	競争	委託	保活ワンストッププロジェクト運営補助業務委託	SCSKサービスウェア株式会社	35,906,750
16	少額	委託	伴走型若手DX人材育成事業に係るPR業務委託	株式会社アンティル	4,125,000
17	少額	委託	令和6年度「伴走型若手DX人材育成事業」に係るPR記事作成サービスの利用	株式会社ユーザベース	4,950,000
18	競争	委託	令和6年度「伴走型若手DX人材育成事業」に係る業務委託	株式会社ワークポート	173,632,800
19	競争	賃貸借	ネットワーク機器等の借り入れ（長期継続契約）	株式会社JECC	152,420,400
20	競争	委託	東京データプラットフォームデータ可視化業務委託	株式会社QUICK	58,201,161
21	競争	委託	Tokyo Tokyo Point（仮称）システム開発	電通総研「Tokyo Tokyo Point（仮称）システム開発等に係る協定」に係る共同企業体	191,708,000
22	競争	委託	子育て支援制度に係るデータ整備及び更新等委託	株式会社オノフ	7,261,100
23	競争	委託	令和6年度「東京都リスクリング人材強化研修」に係る業務委託	株式会社富士通ラーニングメディア	19,787,130

2024年度

No	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
24	競争	委託	東京都クラウド転換R6伴走支援業務 支援委託	KPMGコンサルティング株式会社	31,350,000
25	独占	サービス利用	令和6年度東京デジタルアカデミー若手エンジニアコース受講者向けオンライン学習サービスライセンスの購入	株式会社ベネッセコーポレーション	5,871,250
26	少額	委託	子育て支援制度に係るデータ整備及び更新等委託（その2）	株式会社オノフ	5,439,500
27	競争	委託	令和6年度「東京都ICT職向けコース別研修」に係る業務委託	株式会社富士通ラーニングメディア	15,229,280
28	競争	委託	令和6年度「東京都ICT職向けUI/UXデザイナー及びアプリケーションエンジニア研修」に係る業務委託	株式会社システムシェアード	2,890,800
29	少額	委託	令和6年度「東京デジタルアカデミー 若手エンジニアコース」に係るメディア活用によるPR業務委託	株式会社アンティル	4,752,000
30	競争	委託	行政機関におけるクラウド転換方針及び運用に関する調査検証委託	アクセセンチュア株式会社	11,880,000
31	少額	委託	行政データのクレンジングツールのプロトタイプモデルA開発委託	株式会社オルトロボ	5,335,000
32	競争	委託	制度レジストリの高度化・汎用化に向けたデータモデル作成委託	株式会社イノベーションプラス	4,048,000
33	少額	委託	行政データのクレンジングツールのプロトタイプモデルB開発委託	日本電気株式会社	5,445,000
34	少額	委託	GovTech東京パートナーズに係るタクシー広告掲載	株式会社ニューステクノロジー	4,400,000
35	少額	委託	行政データのクレンジングツールのプロトタイプモデルA改善検討委託	株式会社オルトロボ	5,335,000
36	少額	委託	行政データのクレンジングツールのプロトタイプモデルB改善検討委託	日本電気株式会社	5,445,000
37	特定	委託	情報技術の市場及び技術動向に関する情報提供サービスの利用	ガートナージャパン株式会社	5,500,000
38	競争	委託	子育て支援制度に係るデータ整備委託	株式会社アスコエパートナーズ	17,748,500
39	少額	サービス利用	サービス開発に係るSaaSの利用	日本ビジネスシステムズ株式会社	5,651,106

2024年度

No	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
40	競争	サービス利用	生成AIのローコードプラットフォームDifyのエンタープライズライセンスの購入	LangGenius, Inc.	8,500,000
41	少額	委託	行政課題の解消に向けた新サービス創出に係る調査委託	一般社団法人防窮研究所	3,410,000
42	少額	委託	制度レジストリにおける給付金計算の技術検証委託	株式会社Civichat	3,300,000
43	少額	サービス利用	生成AIプラットフォーム構築等におけるAzureの利用	日本ビジネスシステムズ株式会社	2,750,000

2023年度

契約結果（全案件）

契約方法	件数（件）	金額（円）
競争契約（希望制指名競争契約、複数見積契約、プロポーザル契約、その他競争契約）	15	109,270,874
独占契約（特許・著作権等の関係により契約相手方が唯一である場合等の理由により、競争させることなく特定の一者を相手方とする契約）	1	2,080,980
緊急契約（天災地変その他客観的に急迫しており他の契約に付することができない場合に、競争させることなく特定の一者を相手方とする契約）	2	2,867,865
少額契約（予定価格が1件500万円未満の売買、賃貸、請負その他の契約に該当する場合の、単数見積による契約）	65	59,369,408
特定契約（希望制指名競争契約又は複数見積契約による競争に付すことが不利と認められる場合等の理由により、特定の一者を相手方とする契約）	0	0
合計	83	173,589,127

受託等事業実施に係る契約〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争	委託	クラウドインフラの仕様書作成支援及びPMO業務準委任	PwCコンサルティング合同会社	18,150,000
2	競争	委託	都・区市町村共同調達・共同開発に関する調査等支援業務	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	4,400,000
3	競争	委託	クラウドインフラ事業PMO及びアーキテクト支援（準委任）	PwCコンサルティング合同会社	7,590,000
4	競争	委託	Tokyo Tokyo Point（仮称）サービス定義・業務設計・要件定義委託（準委任）	KPMGコンサルティング株式会社	9,900,000
5	競争	委託	子育て支援制度に係るデータ整備委託	日本エマージェンシーアシスタンス株式会社	8,155,400